

令和 7 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和 8 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 4 6 号
令和8年 8月18日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	吉 井 昭 彦
同	井 上 圭 吾
同	佐 藤 光 紀
同	斎 藤 有 紀

令和7年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和8年6月22日付け財第17号をもって審査に付された、令和7年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算及び事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の方法	-----	1
第 3	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第 4	審査対象の概要	-----	5
1	事業の概要	-----	5
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	-----	6
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	-----	8
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	-----	1 0
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	-----	1 3
6	奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	1 3
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4
第 5	経営分析	-----	1 5
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	1 5
2	経営分析指標	-----	1 6

令和 7 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

第 2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が地方公営企業法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県流域下水道事業費特別会計

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水を処理している。令和 7 年度の処理水量は 125,943 千 m^3 で、前年度と比べ 3,665 千 m^3 (2.8 %) 減少した。

令和 7 年度の経営成績について、営業収益は 59 億 9,965 万円で、流域下水道維持管理費等市町村負担金に係る一般排水負担金単価等を一部改定したこと等により、前年度と比べ 3 億 8,665 万円減少した。営業費用は 119 億 6,972 万円で、固定資産の除却の減少により資産減耗費が減少したこと等により、前年度と比べ 2 億 2,519 万円減少した。この結果、営業損失は 59 億 7,007 万円となり、前年度と比べ 1 億 6,147 万円増加した。

営業外収益は 67 億 1,554 万円で、他会計補助金（一般会計繰入金）が増加したこと等により、前年度と比べ 1 億 5,964 万円増加した。また、営業外費用は 2 億 2,290 万円であり、前年度と比べ 1,782 万円減少した。これは、主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

その結果、当年度純利益は 5 億 2,257 万円となり、前年度純利益 5 億 658 万円から 1,600 万円の増加となった。

令和 7 年度末における財政状態について、資産合計は 1,409 億 8,965 万円であり、前年度と比べ 30 億 2,808 万円減少した。これは、主として、固定資産が減価償却の進行により 40 億 9,688 万円減少したことによる。負債合計は 1,114 億 2,585 万円であり、前年度と比べ 35 億 5,065 万円減少した。これは、主として、長期前受金戻入により繰延収益が 32 億 4,977 万円減少したことによる。資本合計は 295 億 6,380 万円で、前年度と比べ 5 億 2,257 万円増加した。これは、当年度純利益を 5 億 2,257 万円計上したことによる。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和 7 年度の経営状況はおおむね安定していると認められる。

流域下水道事業は、今後、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、また、気候変動による災害の激甚化・頻発化や昨今の脱炭素社会への対応など、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

については、「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」^{注 1}に基づいて、奈良

県や市町村が運営する汚水処理事業の広域化・共同化の推進により、汚水処理事業の効率化を図り、持続可能な事業運営の確保に努められたい。

また、令和 8 年 3 月に改定された「奈良県流域下水道事業経営計画」^{注2} 及び令和 8 年 2 月に改定された「奈良県流域下水道 下水道ストックマネジメント計画（第 2 期）」^{注3} や、他県で発生した道路陥没事故を受け実施した管路の全国特別重点調査の結果を踏まえ、施設の老朽化の対策等を適切に実施し、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組み、経営の安定化に努められたい。経営の安定化においては、収支のバランスに留意した上で、預金の積極的な運用についても、引き続き努めていくことを期待する。

下水道資源の有効活用については、汚泥消化タンクの設置による汚泥の減量化及び減量化により発生したガスの補助燃料利用や、下水汚泥のセメント化材料としての活用などに取り組まれているものの、下水汚泥の肥料利用については検討段階にあり現時点で実施されていない^{注4} ため、今後も適切に検討を進められたい。

あわせて、管理や更新の一体マネジメントが可能となり、施設管理の最適化や費用縮減等による経営の安定化が期待できるウォーターPPP（更新支援型）について、令和 10 年度の事業開始を目標とする第二処理区における導入に向けた検討を着実に進められたい。

注1 「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」（令和5年3月策定）

注2 「奈良県流域下水道事業経営計画」（令和3年3月策定）

注3 「奈良県流域下水道 下水道ストックマネジメント計画（第2期）」
（令和7年3月策定）

注4 国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課脱炭素化・資源利用推進室
「都道府県別 下水汚泥肥料利用率（令和6年度実績）」（令和8年3月26日作成）

第 4 審査対象の概要

1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の 14 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 96.4 km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の 11 市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約 69.4 km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市の 1 市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 9.3 km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の 4 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 23.5 km）からなっている。

令和 7 年度の処理水量は 125,943 千 m^3 、有収水量（表(注)）は 108,953 千 m^3 で、各処理区の業務概況は下記のとおりである。

（令和 7 年度）

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合 計
	第一処理区	第二処理区	宇陀川処理区	吉野川処理区	
処理能力 水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処理水量 (千 m^3)	84,491	35,139	2,268	4,045	125,943
有収水量 (注) (千 m^3)	72,770	31,339	1,626	3,219	108,953
対 象 市 町 村	奈良市、大和郡、天理市、桜井市、生駒市、香芝市、三郷町、斑鳩町、安川町、三田町、広陵町	大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城町、高取町、明上町、王寺町、広陵町	宇陀市	五條市、吉野町、淀川町	
処理場名	浄化センター	第二浄化センター	宇陀川浄化センター	吉野川浄化センター	

（注）・排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 奈良県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
事 業 収 益	12,957,669,000	13,315,198,742	357,529,742	102.8
営 業 収 益	6,539,553,000	6,599,612,889	60,059,889	100.9
営 業 外 収 益	6,418,116,000	6,715,585,853	297,469,853	104.6

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
事 業 費	13,451,758,000	12,751,247,973	0	700,510,027	94.8
営 業 費 用	13,104,353,000	12,447,515,111	0	656,837,889	95.0
営 業 外 費 用	347,405,000	303,732,862	0	43,672,138	87.4

収益的収入の決算額は、133 億 1,520 万円となり、予算額 129 億 5,767 万円と比べ 3 億 5,753 万円 (2.8%) 上回った。これは主として、営業外収益において、電気料金の高騰等に対し国から補助金が県に交付され、県の一般会計からの繰入金が増えたことで、他会計補助金が増加したことによる。

収益的支出の決算額は、127 億 5,125 万円となり、予算額 134 億 5,176 万円と比べ 7 億 51 万円 (5.2%) 下回った。これは主として、営業費用の処理場費において、動力費及び薬品費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	6,560,566,301	2,834,902,685	△3,725,663,616	43.2
建設補助金	3,988,936,301	1,512,602,685	△2,476,333,616	37.9
建設負担金	1,233,530,000	719,700,000	△513,830,000	58.3
企業債	1,338,100,000	602,600,000	△735,500,000	45.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	7,984,006,301	4,117,498,792	1,996,130,045	1,870,377,464	51.6
建設改良費	6,560,566,301	2,702,802,685	1,996,130,045	1,861,633,571	41.2
企業債償還金	1,389,815,000	1,385,104,237	0	4,710,763	99.7
固定資産購入費	33,625,000	29,591,870	0	4,033,130	88.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 8,259 万 6,107 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,197 万 8,146 円、過年度分損益勘定留保資金（注）12 億 4,061 万 7,961 円で補填されている。

（注）収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、28 億 3,490 万円となり、予算額 65 億 6,057 万円と比べ 37 億 2,566 万円下回った。また、資本的支出の決算額は、41 億 1,750 万円となり、予算額 79 億 8,401 万円と比べ 38 億 6,651 万円下回った。

これは、資本的収入において、建設改良費の財源となる国庫補助金の翌年度への繰越及び認証が減額されたことに伴い、国庫補助金が減少したことによる。また、資本的支出において、建設改良費が特注品の納期が遅延したこと等により、19 億 9,613 万円を翌年度に繰り越したこと及び資本的収入における国庫補助金の認証が減額されたこと等により、建設改良費が減少したこと等による。

3 奈良県流域下水道事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	5,999,648,472	6,386,302,471	△ 386,653,999	△ 6.1
維持管理負担金	5,999,648,472	6,386,302,471	△ 386,653,999	△ 6.1
営業費用	11,969,719,546	12,194,906,123	△ 225,186,577	△ 1.8
管渠費	66,777,000	78,993,491	△ 12,216,491	△ 15.5
ポンプ場費	38,601,476	69,435,406	△ 30,833,930	△ 44.4
処理場費	4,752,322,525	4,554,246,676	198,075,849	4.3
総係費	527,662,717	528,777,072	△ 1,114,355	△ 0.2
減価償却費	6,553,972,073	6,691,546,272	△ 137,574,199	△ 2.1
資産減耗費	30,383,755	271,907,206	△ 241,523,451	△ 88.8
営業損益	△ 5,970,071,074	△ 5,808,603,652	△ 161,467,422	—
営業外収益	6,715,539,227	6,555,898,996	159,640,231	2.4
受取利息及び配当金	6,395,483	1,379,914	5,015,569	363.5
他会計補助金	1,428,586,797	958,593,664	469,993,133	49.0
長期前受金戻入	5,279,131,869	5,589,233,268	△ 310,101,399	△ 5.5
雑 収 益	1,425,078	6,692,150	△ 5,267,072	△ 78.7
営業外費用	222,895,762	240,720,266	△ 17,824,504	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	222,131,701	240,551,168	△ 18,419,467	△ 7.7
雑 支 出	764,061	169,098	594,963	351.8
経常利益	522,572,391	506,575,078	15,997,313	3.2
当年度純利益	522,572,391	506,575,078	15,997,313	3.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	522,572,391	506,575,078	15,997,313	3.2
総 収 益	12,715,187,699	12,942,201,467	△ 227,013,768	△ 1.8
総 費 用	12,192,615,308	12,435,626,389	△ 243,011,081	△ 2.0

営業収益は59億9,965万円で、前年度と比べ3億8,665万円減少した。これは主として、第一処理区の流域下水道維持管理費等市町村負担金に係る一般排水負担金単価等を改定したことにより維持管理負担金が減少したことによる。営業費用は119億6,972万円で、前年度と比べ2億2,519万円減少した。これは主として、労務単価の増による委託料の増加により処理場費が1億9,808万円増加したものの、固定資産の除却が前年度より減少したことにより、資産減耗費が2億4,152万円減少したこと、減価償却費が1億3,757万円減少したことによる。この結果、営業損失は59億7,007万円となり、前年度と比べ1億6,147万円増加した。

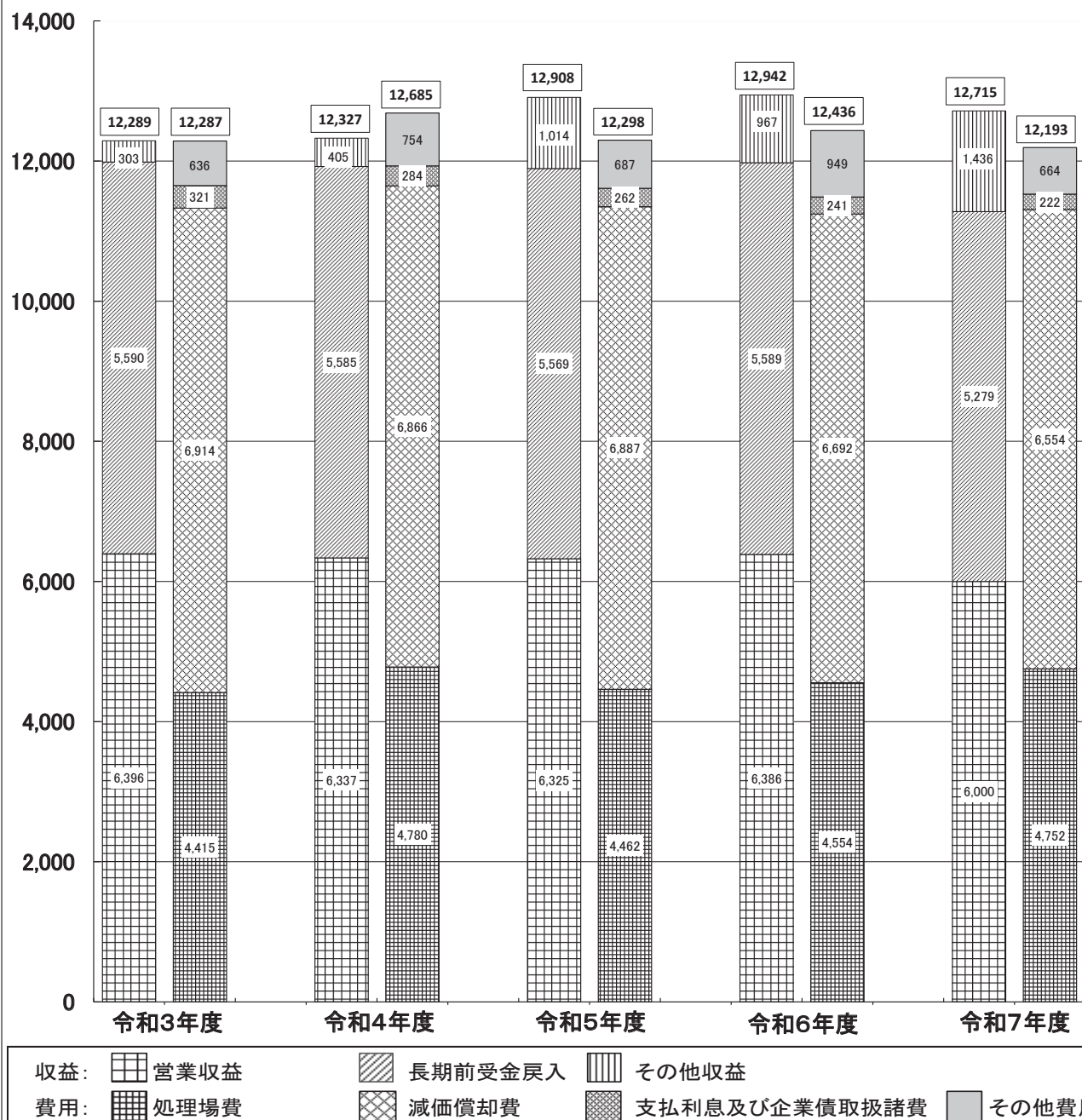
営業外収益は67億1,554万円で、前年度と比べ1億5,964万円増加した。これは主として、他会計補助金が増加したことによる。営業外費用は2億2,290万円で、前年度と比べ1,782万円減少した。これは主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は5億2,257万円となり、前年度と比べ1,600万円増加した。

(百万円)

経営成績の推移

(棒グラフ: 左ー総収益、右ー総費用)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和7年度末		令和6年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B) ×100
資 産 の 部	固 定 資 産	134,595,930,819	95.5	138,692,806,829	96.3	△ 4,096,876,010	△ 3.0
	有 形 固 定 資 産	134,558,115,819	95.4	138,654,991,829	96.3	△ 4,096,876,010	△ 3.0
	土 地	18,219,613,105	12.9	18,219,613,105	12.7	0	0.0
	建 物	15,599,130,554	11.1	15,458,867,405	10.7	140,263,149	0.9
	(△)建 減 価 償 却 累 計 額	4,242,220,098	3.0	3,572,849,282	2.5	669,370,816	18.7
	構 築 物	99,224,024,994	70.4	98,866,197,130	68.6	357,827,864	0.4
	(△)構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	21,447,443,048	15.2	17,842,212,448	12.4	3,605,230,600	20.2
	機 械 及 び 装 置	40,392,129,622	28.6	39,198,473,721	27.2	1,193,655,901	3.0
	(△)機械及び装置 減 価 償 却 累 計 額	15,070,766,697	10.7	12,812,747,586	8.9	2,258,019,111	17.6
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0	2,454,926	0.0	0	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,276,764	0.0	1,132,593	0.0	144,171	12.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	222,175,043	0.2	195,701,581	0.1	26,473,462	13.5
	(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	111,961,912	0.1	91,980,104	0.1	19,981,808	21.7
	建 設 仮 勘 定	1,772,256,094	1.3	1,034,605,974	0.7	737,650,120	71.3
	投 資	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	6,393,716,071	4.5	5,324,919,282	3.7	1,068,796,789	20.1
	現 金 預 金	5,970,183,329	4.2	4,955,003,936	3.4	1,015,179,393	20.5
	未 収 金	423,532,742	0.3	369,915,346	0.3	53,617,396	14.5
資 産 合 計		140,989,646,890	100	144,017,726,111	100	△ 3,028,079,221	△ 2.1

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和 7 年度 末		令和 6 年度 末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)／(B) ×100
負債の部	固 定 負 債	15,459,096,887	11.0	16,127,113,569	11.2	△ 668,016,682	△ 4.1
	企 業 債	15,149,096,887	10.7	15,870,038,569	11.0	△ 720,941,682	△ 4.5
	引 当 金	310,000,000	0.2	257,075,000	0.2	52,925,000	20.6
	退職給付引当金	310,000,000	0.2	257,075,000	0.2	52,925,000	20.6
	流 動 負 債	3,394,859,729	2.4	3,027,728,884	2.1	367,130,845	12.1
	企 業 債	1,323,541,682	0.9	1,385,104,237	1.0	△ 61,562,555	△ 4.4
	未 払 金	1,764,503,000	1.3	1,344,062,493	0.9	420,440,507	31.3
	未 払 費 用	10,579,084	0.0	11,907,341	0.0	△ 1,328,257	△ 11.2
	引 当 金	273,940,506	0.2	269,518,133	0.2	4,422,373	1.6
	賞 与 引 当 金	43,940,506	0.0	39,518,133	0.0	4,422,373	11.2
	修 繕 引 当 金	230,000,000	0.2	230,000,000	0.2	0	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	22,295,457	0.0	17,136,680	0.0	5,158,777	30.1
	繰 延 収 益	92,571,889,468	65.7	95,821,655,243	66.5	△ 3,249,765,775	△ 3.4
	長 期 前 受 金	125,470,014,611	89.0	123,467,099,986	85.7	2,002,914,625	1.6
	(△)収益化累計額	32,898,125,143	23.3	27,645,444,743	19.2	5,252,680,400	19.0
	負 債 合 計	111,425,846,084	79.0	114,976,497,696	79.8	△ 3,550,651,612	△ 3.1
資本の部	資 本 金	12,844,537,150	9.1	12,844,537,150	8.9	0	0.0
	資 本 金	12,844,537,150	9.1	12,844,537,150	8.9	0	0.0
	剰 余 金	16,719,263,656	11.9	16,196,691,265	11.2	522,572,391	3.2
	資 本 剰 余 金	15,015,200,713	10.6	15,015,200,713	10.4	0	0.0
	国 庫 補 助 金	10,603,982,939	7.5	10,603,982,939	7.4	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040,024	1.1	1,619,040,024	1.1	0	0.0
	負 担 金	2,792,177,750	2.0	2,792,177,750	1.9	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,704,062,943	1.2	1,181,490,552	0.8	522,572,391	44.2
	利 益 積 立 金	1,181,490,552	0.8	674,915,474	0.5	506,575,078	75.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,572,391	0.4	506,575,078	0.4	15,997,313	3.2
	資 本 合 計	29,563,800,806	21.0	29,041,228,415	20.2	522,572,391	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		140,989,646,890	100	144,017,726,111	100	△ 3,028,079,221	△ 2.1

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和7年度末残高 (A)	令和6年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
140,989,646,890	144,017,726,111	△ 3,028,079,221	△ 2.1

資産合計は 1,409 億 8,965 万円で、前年度末残高と比べ 30 億 2,808 万円減少した。これは、流動資産が現金預金及び未収金の増加により、10 億 6,880 万円増加した一方、固定資産が減価償却の進行等により 40 億 9,688 万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和7年度末残高 (A)	令和6年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
111,425,846,084	114,976,497,696	△ 3,550,651,612	△ 3.1

負債合計は 1,114 億 2,585 万円で、前年度末残高と比べ 35 億 5,065 万円減少した。これは、流動負債が工事に係る建設改良費の未払金等の増加により、3 億 6,713 万円増加した一方、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が 32 億 4,977 万円減少したこと等による。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和7年度末残高 (A)	令和6年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
29,563,800,806	29,041,228,415	522,572,391	1.8

資本合計は 295 億 6,380 万円で、前年度末残高と比べ 5 億 2,257 万円増加した。これは、当年度純利益を 5 億 2,257 万円計上したことによる。

5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
利益積立金	1,181,490,552
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	506,575,078
前年度利益剰余金処分数額	△ 506,575,078
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	522,572,391
当年度未処分利益剰余金	522,572,391

前年度未処分利益剰余金 5 億 658 万円の処分により、利益積立金 5 億 658 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 0 円に当年度純利益 5 億 2,257 万円を加え、5 億 2,257 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分高	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

資本剰余金 150 億 1,520 万円については、年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	522,572,391
利益剰余金処分数額	
利益積立金	△ 522,572,391
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金 5 億 2,257 万 2,391 円については、同額を利益積立金として積み立てる案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	522,572,391
減価償却費	6,553,972,073
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	30,383,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,925,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,422,373
長期前受金戻入額	△ 5,279,131,869
受取利息及び受取配当金	△ 6,395,483
支払利息及び企業債取扱諸費	222,131,701
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,617,396
未払金の増減額(△は減少)	△ 145,836,780
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,328,257
預かり金の増減額(△は減少)	5,158,777
小計	1,905,256,285
受取利息及び受取配当金	6,395,483
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 222,131,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,520,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,921,202,531
国庫補助金等による収入	1,375,093,350
市町村負担金による収入	654,272,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,163,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	602,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,385,104,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,504,237
資金増減額	1,015,179,393
資金期首残高	4,955,003,936
資金期末残高	5,970,183,329

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は10億1,517万9,393円で、この額と資金期首残高49億5,500万3,936円との合計額である資金期末残高59億7,018万3,329円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 5 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の規定による令和 7 年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経 営 健 全 化 基 準	
— (令和 6 年度： —) (令和 5 年度： —)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

※ 資金不足比率に記載の「—」は、資金の不足額が生じていないことを示す。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注 1)}}{\text{事業の規模(注 2)}}$$

(注 1) 資金の不足額＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の
現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

(注 2) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

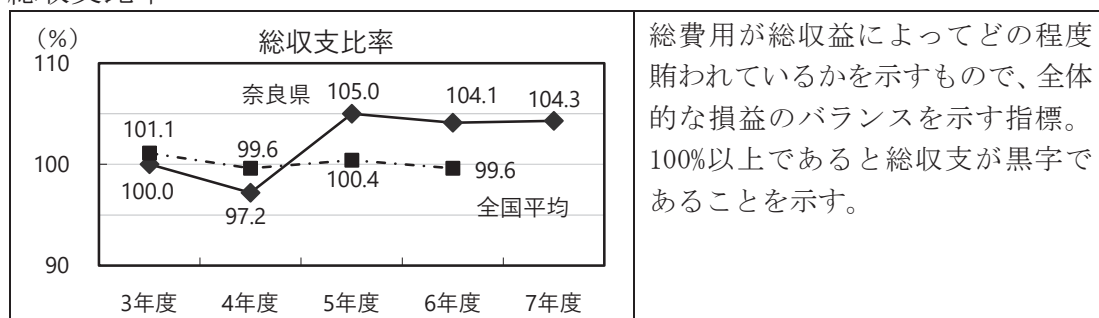
指 標		算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国平均 (注1) 令和 6 年度
損 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 100.0	% 97.2	% 105.0	% 104.1	% 104.3	% 99.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	53.5	51.1	52.6	52.4	50.1	47.3
資 産 比 率	自 己 資 本 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	86.2	85.7	86.1	86.7	86.6	82.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	143.8	124.3	136.8	175.9	188.3	103.4
業 務 比 率	有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 下 水 量}} \times 100$	84.2	86.6	83.9	86.1	86.5	93.5
	施 設 利 用 率 (注2)	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{一 日 下 水 処 理 能 力}} \times 100$	69.1	66.7	67.8	66.9	66.5	68.6
老 朽 化 比 率	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を超過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	2.3	2.7	4.4	6.8	2.7
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.05	0.22	0.19	0.00	0.01	0.10
収 益 性 比 率	売 上 利 益 高 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.03	△5.6	9.6	7.9	8.7	3.4
	総 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	回 0.041	回 0.041	回 0.042	回 0.044	回 0.043	回 0.038

(注1) 全国平均は、令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の流域下水道事業（法適用）43団体の
平均値である。

(注2) 施設利用率については、晴天時の処理水量及び処理能力に基づき算出している。

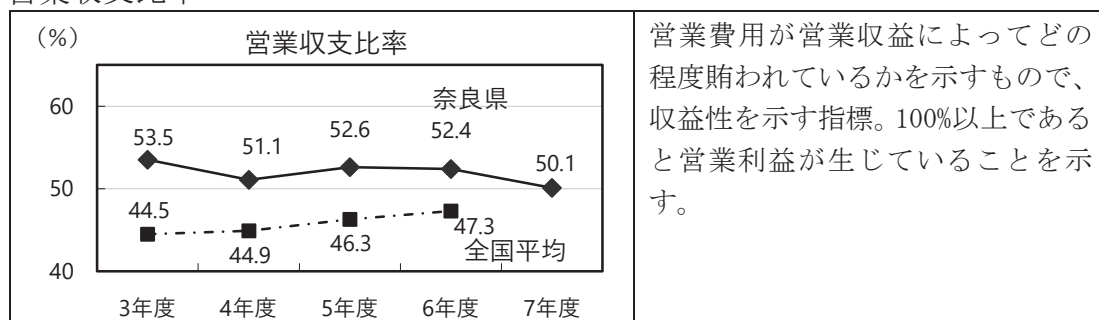
(1) 損益比率

ア 総収支比率



総収益、総費用共に減少したが、総費用の減少率が総収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇して、104.3%となった。

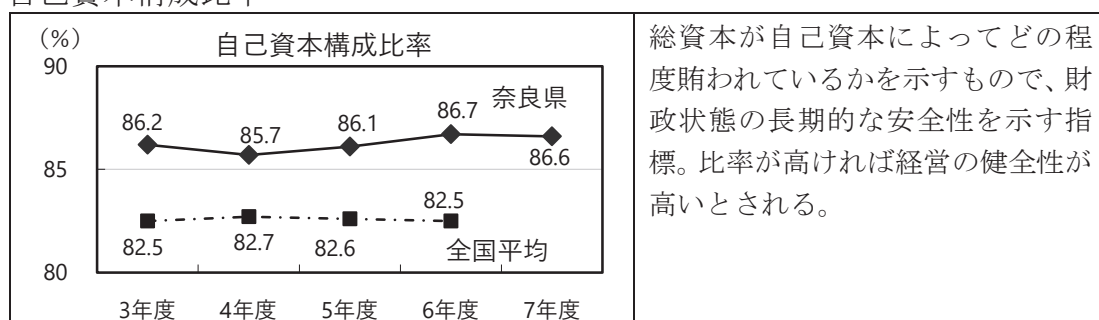
イ 営業収支比率



営業収益、営業費用共に減少したが、営業収益の減少率が営業費用の減少率を上回ったため、前年度と比べ 2.3 ポイント下降して 50.1%となった。

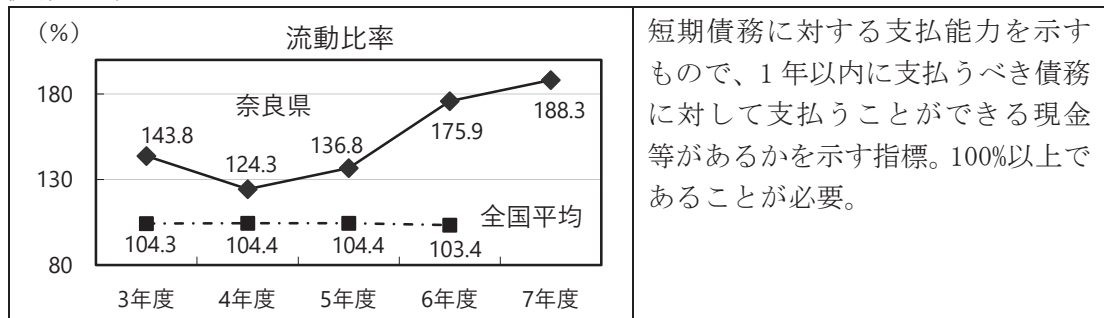
(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率



繰延収益の減少により、自己資本、負債・資本合計共に減少したが、自己資本の減少率が負債・資本合計の減少率を上回ったため、前年度と比べ 0.1 ポイント下降して、86.6%となった。

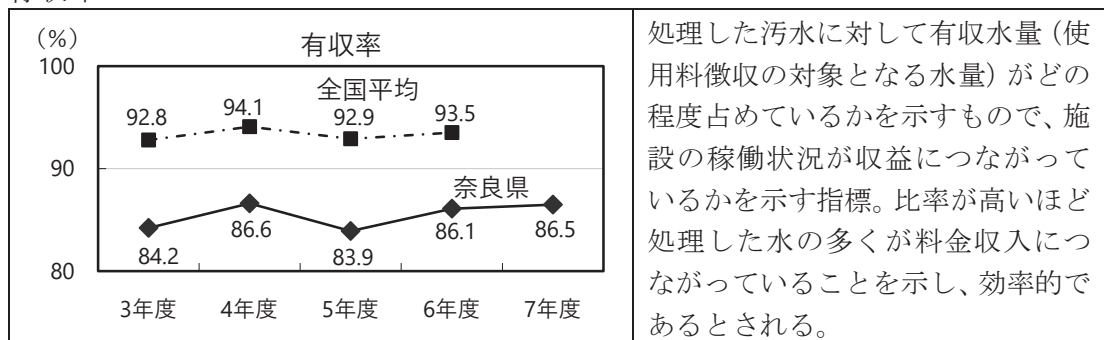
イ 流動比率



流動資産、流動負債共に増加したが、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため、前年度と比べ 12.4 ポイント上昇して、188.3%となった。

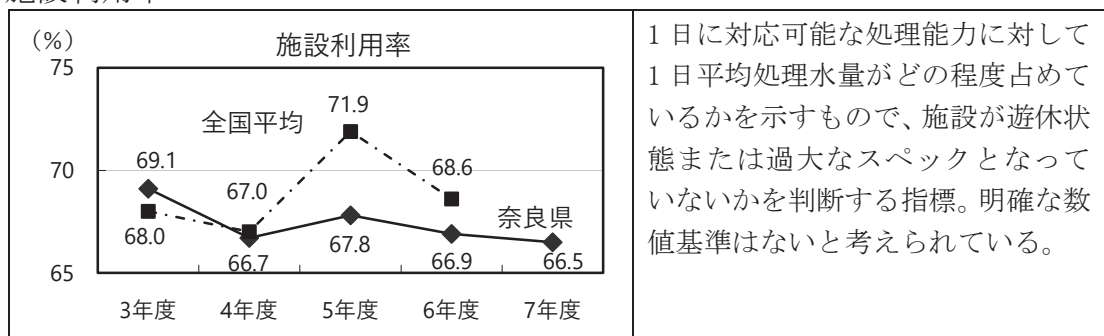
(3) 業務比率

ア 有収率



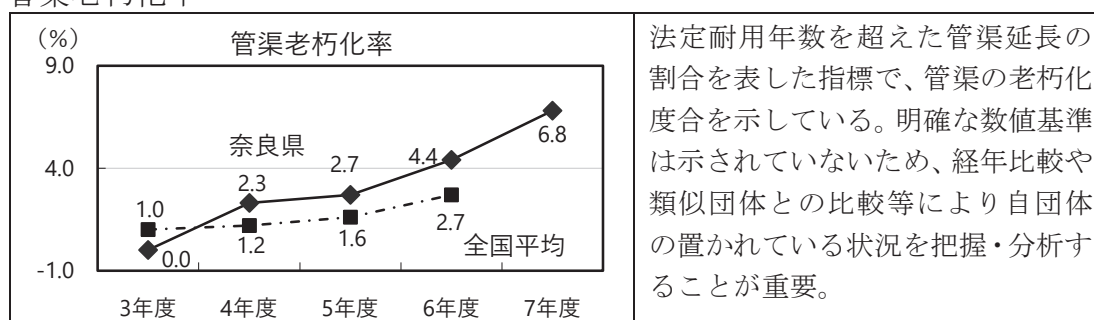
前年度と比べ 0.4 ポイント上昇して、86.5%となった。

イ 施設利用率



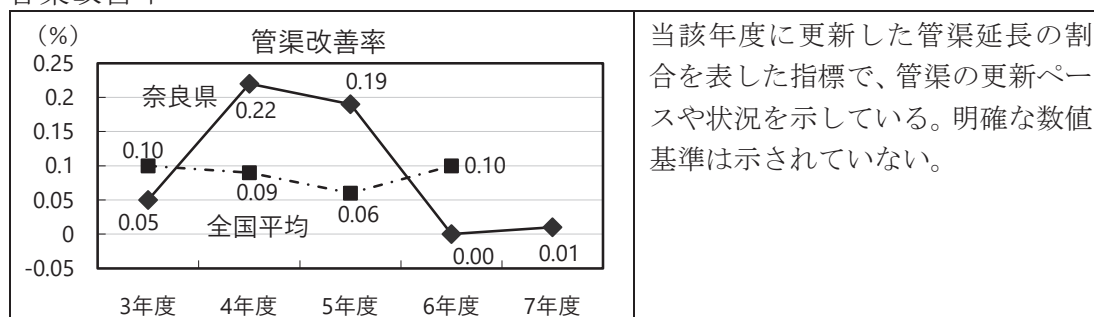
1日平均処理下水量が減少したことにより、前年度と比べ 0.4 ポイント下降して、66.5%となった。

(4) 老朽化比率
ア 管渠老朽化率



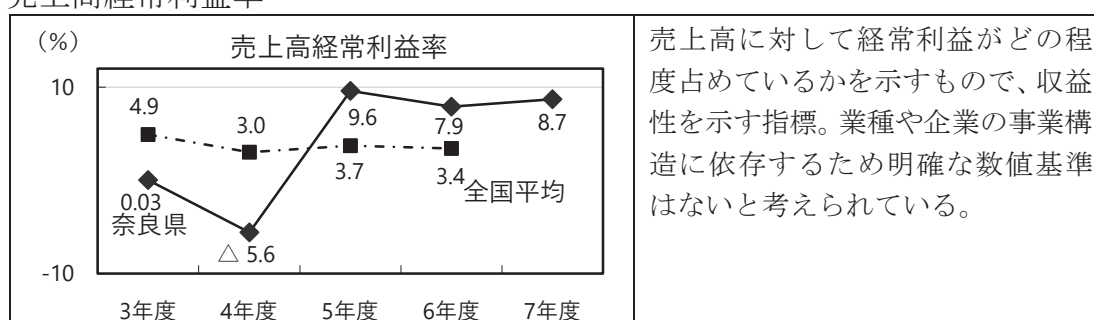
前年度と比べ 2.4 ポイント上昇して、6.8%となった。

イ 管渠改善率



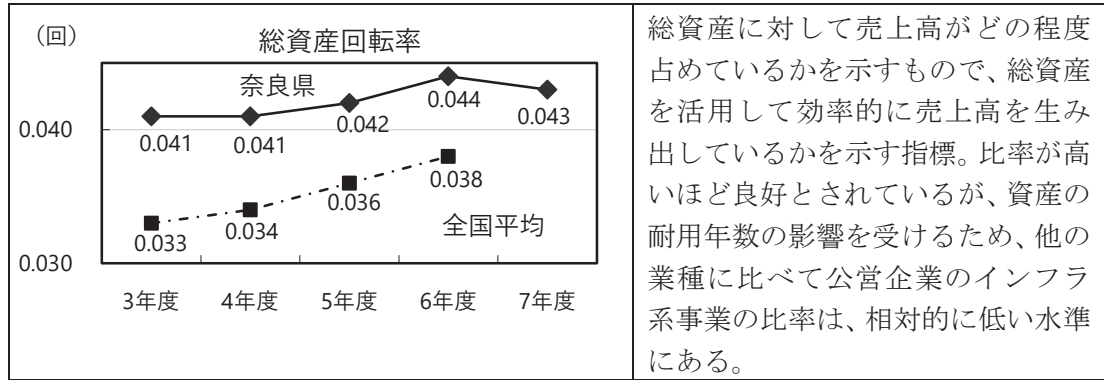
前年度と比べ 0.01 ポイント上昇して、0.01%となった。

(5) 収益性比率
ア 売上高経常利益率



経常利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇して、8.7%となった。

イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）



営業収益、総資産共に減少したが、営業収益の減少率が総資産の減少率を上回ったため、前年度と比べ 0.001 ポイント下降して、0.043 回となった。